

国際教養学部 教員組織の編制方針

1. 求める人材像

- ・早稲田大学教旨を踏まえ、国際教養学部の「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」および「アドミッション・ポリシー」を理解し、それらの実現に貢献できる者。
- ・国際教養学部の教育研究上の目的を十分に理解し、国際的に優れた教育・研究業績と研究成果を国際社会に還元するなど、国際的な研究発信力を有すること。
- ・教育研究活動のみならず、大学運営にも積極的に取り組み、他者との協働及び連携を行うことができる者。
- ・各分野・領域(クラスター)の専門性を踏まえながら、幅広い教養科目を英語により指導できる者。
- ・競争的資金(科研費含む)等の外部資金の獲得能力を有すること。

2. 教員組織の規模

- ・大学設置基準に基づき適切に配置を行う。
(現在のデータ: 教授 49 名、准教授 17 名、テニュアトラック教員 2 名)
- ・学生定員: 2400 名
- ・クラス規模: 演習科目(～20 名)、講義科目(～200 名)
- ・専任教員が担当する教育上主要となる科目(コマ)数: 必要担当 9 コマ
　　演習科目(基礎演習、中級演習、上級演習)
　　講義科目(入門科目、中級科目、上級科目)
　　外国語科目(英語、その他外国語)
- ・分野/領域数: 7 つのクラスター (科目群)
 1. Life, Environment, Matter and Information (生命・環境・物質・情報科学)
 2. Philosophy, Religion and History (哲学・思想・歴史)
 3. Economy and Business (経済・ビジネス)
 4. Governance, Peace, Human Rights and International Relations (政治・平和・人権・国際関係)
 5. Communication (コミュニケーション)
 6. Expression (表現)
 7. Culture, Mind and Body, and Community (文化・心身・コミュニティ)

3.教員組織の構成

国籍、専門分野、年齢、性別構成等に配慮し、教員の多様性を確保するために広く国内外に人材を求め、特定のカテゴリーに著しく偏ることのないよう配慮する。

4.教員の役割や連携のあり方

専任教員は、演習科目(基礎、中級、上級)及び講義科目(初級、中級、上級)を担当する。その他外国語コーディネータ教員は、先述した科目の他に、その他外国語科目を担当する。科目担当における役割は科目群別に以下の通りである。

初級の講義科目では、学生の大学教育に必要となる基礎的な知識やスキル等が習得できるよう、指導を行う。中級、上級科目では、学問分野の縦の繋がりを強化し、専門性の習得に貢献できるよう指導を行う。続いて、演習科目においては、1~2 年次は、基礎演習および中級演習の担当教員として、3~4 年次は上級演習の担当教員として、少人数クラス編成のもと、学生の指導を行う。各レベルの演習科目や卒業論文の指導を通して、学生の英語文献からの知識の吸収、及び、論理的な思考力、プレゼンテーション能力やアカデミックライティング能力の獲得に貢献できるよう、指導を行う。講義科目及び演習科目での指導を通じて、学生の国際教養学部のディプロマ・ポリシーに定められた能力の習得に貢献するように努める。なお、科目担当に加え、専任教員はアカデミックアドバイザーを務め、担当学生と定期的に相談の機会を設けることで、学生生活に必要な指導や助言を与える。

専任教員は教育課程の編成その他の学部の運営について責任を担うこととし、教育課程の運用について、コーディネータ教員を通して、非常勤講師と連携する。

5.教員組織の編制方針の自己点検および評価について

国際教養学部では、カリキュラム運営委員会、各クラスター懇談会および将来構想検討委員会で検討された優先すべき人事案を踏まえ、人事委員会にて協議を行っている。学部長及び人事委員会が人事案、ならびに教員組織の編制方針に基づき、中長期の専任教員採用方針を検討する。その後、学部運営委員会での協議を経て、計画を策定している。中長期的な採用方針を策定するこの過程において定期的に、適切な教員組織とその実現のために必要な採用方針の確認を行うことで、計画→実行→評価→改善の PDCA サイクルを回す体制となっている。

国際コミュニケーション研究科 教員組織の編制方針

1. 求める人材像

- ・早稲田大学教旨を踏まえ、国際コミュニケーション研究科の「ディプロマ・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」および「アドミッション・ポリシー」を理解し、それらの実現に貢献できる者。
- ・国際コミュニケーション研究科の教育研究上の目的を十分に理解し、国際的に優れた教育・研究業績と研究成果を国際社会に還元するなど、国際的な研究発信力を有すること。
- ・教育研究活動のみならず、大学運営にも積極的に取り組み、他者との協働及び連携を行うことができる者。
- ・競争的資金(科研費含む)等の外部資金の獲得能力を有すること。

2. 教員組織の規模

- ・大学院設置基準に基づき適切に配置を行う。

(原則: 研究指導教員数:18名、講義科目等担当教員:17名)

- ・学生定員: 修士課程 100名、博士課程 30名

- ・クラス規模:

修士課程: 修士論文、研究指導、演習科目(～数名)

講義科目[基礎、専門、関連](～20名程度)

博士課程: 博士論文、研究指導(コア科目)

インディペンデントスタディ、Ph. D セミナー(～数名)

- ・専任教員が担当する教育上主要となる科目(コマ)数: 学部科目と合算して 9 コマ

研究指導を担当する教員の担当科目は、以下とする。

修士課程: 修士論文、研究指導、演習科目、講義科目(基礎、専門、関連)

博士課程: 博士論文、研究指導(コア科目)、インディペンデントスタディ、Ph. D セミナー

研究指導を担当しない教員の担当科目は、以下とする。

講義科目(基礎、専門、関連)、インディペンデントスタディ

- ・分野/領域数: 3つのスタディプラン

1. Language and Communication
2. Culture and Communication
3. Society and Communication

3.教員組織の構成

国籍、専門分野、年齢、性別構成等に配慮し、教員の多様性を確保するために広く国内外に人材を求め、特定のカテゴリーに著しく偏ることのないよう配慮する。

4.教員の役割や連携のあり方

専任教員で研究指導を担当する教員は、修士課程においては修士論文および研究指導、演習科目、講義科目（基礎、専門、関連）を担当する。博士課程では博士論文および研究指導（コア科目）、インディペンデントスタディ、Ph.D.セミナーを担当する。一方、専任教員で研究指導を担当しない教員は、講義科目およびインディペンデントスタディを担当する。

各科目における役割は、以下の通りである。

【修士課程】

・講義科目

修士課程の基礎科目では、国際コミュニケーション分野における研究を持続的かつ効果的に展開するために必要な理論を習得できるよう指導する。専門科目では、言語、文化、社会の各分野において研究を展開するために必要な知識を習得できるよう指導する。関連科目では、各専門分野の知見を最大限に活かすために有用な実践的知識を獲得できるよう指導する。

・演習科目、修士論文、研究指導

演習科目、修士論文、研究指導においては、国際性、学際性、そして独自性を兼ね備えた修士論文の作成ができるよう指導を行う。

【博士課程】

・Ph.D.セミナー

言語、文化、社会の 3 つのアプローチから、専門的かつ学際的な研究指導を行う。

・インディペンデントスタディ

個々の学生の学問的関心を最大限に引き出せるよう、研究指導を行う。

・博士論文・研究指導（コア科目）

博士論文および研究指導（コア科目）においては、主指導教員を中心に副指導教員 2 名を加えた合同指導体制で支援し、国際性、学際性、そして独自性を兼ね備えた博士論文の作成ができるよう指導を行う。各科目での指導を通じて、学生が国際コミュニケーション研究科のディプロマ・ポリシーに定められた能力を習得できるよう、貢献することに努める。また、専任教員は教育課程の編成その他の研究科の運営について責任を担うこととし、教育課程の運用について、分野毎に、非常勤講師と連携する。

5.教員組織の編制方針の自己点検および評価について

国際コミュニケーション研究科では、研究科執行部および各スタディプランで検討された優先すべき人事案を踏まえ、学部人事委員会(学部の人事委員会は研究科の人事機能を兼ねる)にて協議を行っている。研究科ならびに研究科選出の委員を含む人事委員会が研究科の人事案、ならびに教員組織の編制方針に基づき、中長期の専任教員採用方針を検討する。その後、学部運営委員会での協議を経て、計画を策定している。中長期的な採用方針を策定するこの過程において定期的に、適切な教員組織とその実現のために必要な採用方針の確認を行うことで、計画⇒実行⇒評価⇒改善の PDCA サイクルを回す体制となっている。